

# 福祉と融合した学校教育を

青雲21  
岡田 千賀子



町長 連携強化して取り組む

乳幼児から就学・就労・自立に至るまで一貫した支援を総合的に受けられる体制整備を問う。

**問** 就学前の相談窓口は、発達障がいなども含めて教育相談できる東はりま特別支援学校など相談窓口は5カ所あり、どこに相談しても必ず教育委員会学校教育グループに連絡がいくような横の連携をとっている。

**答** 就学中の支援は、「スクールアシスタント」を全小中学校に1名ずつ配置。特別な支援



▶特別支援学校が作成した教育相談の案内チラシ（東はりま特別支援学校ホームページより）

を要する児童生徒に個別指導などを行っている。

**問** 保護者支援の窓口は、各学校では特別支援教育コーディネーターが対応している。

**答** 福祉と教育が融合した学校教育への見解は、現状では融合というより、福祉・すこやか環境グループや医療関係者などの連携強化の視点から教育行政に取り組んでいる。

昨年度から始めた特別支援教育総合推進事業を推進。特別な支援の必要な児童生徒への理解を一層深め、情報を共有化し、障がいのある幼児・児童生徒の支援に携わるすべての人の知恵を出し合い生かしていきたい。

そうすることが、支援を必要としている児童生徒の支援に責任をもって取り組むことにつながるかと考えている。

**その他の質問**

▼認知症支援対策を。

▼防災対策強化を。



公明党  
宮尾 尚子

# 町の危機管理体制は

三村理事 招集に来られない職員もいた



▲大雨で床上・床下の被害がでた町西部

**問** 今回の台風12号では、職員は緊急対応できたのか。

**答** 地元自治会からの報告を受け、浸水家屋に消石灰を配布。床上浸水宅も訪問し、被害の状況を把握し、事後処理に努めた。

**問** 町内・町外職員の緊急時の役割は的確だったか。

**答** 鉄道の不通や道路の冠水で、来られない職員もいた。

## 飲酒事故の責任は

教育長 教育委員会決定

**問** 「NPO法人スポーツクラブ21はりま」から夏季イベントの申し出があり、補助することしたが、今年度の反省を踏まえ検討する。

**問** 今までも何度も議会で取り上げられた、暴力団に対する対策は。

**答** 東播磨地域不当要求防止対策連絡会を設置している。暴力追放の運動を進めたい。

**問** 職員の飲酒事故の処分は、世間の常識とは考えがけ離れている。トップが謝罪するべきでは。

**答** 教育委員会で処分は妥当と決定した。

**問** 町職員が一人である「スポーツクラブ21はりま」のスキー合宿に講師として同行するのは職務免除であり、法に照らして合法か。

**答** 特別に関する規則に該当し、職務に専念する義務を免除した。

# 早急な防災の見直しを

新政会代表質問  
福原 隆泰



三村理事 国・県の検討を踏まえる



▲ゲリラ豪雨による水位変動の激しい町内河川

**問** 東日本大震災を教訓に地域防災計画と水防計画の早急な見直しに取り組むべき。

**答** 中央防災会議で今秋を目処にまとめられる見直しをもとに着手する。ハザードマップの被害想定の見直しもあり得る。

**問** 被災に境界がない以上、避難所の確保は近隣市町と連携すべき。また町内避難所へトイレの設置は済んだか。

**答** 近隣との協議は今のところない。まず地元資源として身近な公民館の活用も考えられる。この

## 防災教育の充実を

教育長 東日本大震災を教訓とする

**問** 釜石市では、日頃の防災教育が功を奏して「釜石の奇跡」ともいわれた小中学生の災害死者ゼロ（学校管理下）を実現した。当町でも防災教育の充実を。

**答** 「釜石の奇跡」の教訓については、校園長会でも話した。今後は東日本大震災を教訓に防災教育を充実させたい。

# 原発問題を問う

日本共産党  
田中 久子



町長 国の政策を見守りたい



▲原発のない安全な社会をめざして（さよなら原発神戸集会）

**問** 東日本大震災から6カ月、犠牲者は約2万人。原発は「異質の危険」をもたらし、放射能汚染は健康被害や地域社会の存続が危機に。原発についての見解は。

**答** エネルギー政策は国の政策であり、その動向を見守りたい。全国自治体アンケート調査に対し、新規の原子力発電所は認めないと意見表明した。

## 生活保護費支給日変更を

三村理事 現状のままでと

**問** 県教育委員会は、現在16ある県内の学区を5学区にする公表し、10月に最終答申、2014年に実施を目指している。教育長の見解は。

**答** 「選抜肢が広がるのでありがたい」という意見に対して「通学時間や通学費の負担増が生じる」などの意見があり、中立の立場をとっている。

**問** 町内の保護者や生徒の声を聞く機会は。

**答** 町連合PTA理事会で、ご意見をお聞きする予定である。

## 高校の通学区域変更は

教育長 中立の立場で

**問** 貧困が広がり、生活保護世帯が増加している。生活保護世帯数は。

**答** 生活困窮世帯は増加し、1,255世帯となった。

**問** 年初の保護費支給日を12月末にできないか。

**答** 12月の保護費に、年末一時扶助費が加算されているので、現状通りでと考えている。